

振興漁連が通常総会

提案承認 議案あり

全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会（総称「振興漁連」）は、6月9日午後1時30分から都内の三交堂ビルにおいて平

成20年度通常総会を開催した。橋本牧会長挨拶に続き、岡貞行水産庁漁港漁場整備部長の来賓挨拶が、損益計算書、剰余金処分

あり、上野新件枕崎市漁協代表理事組員を議長に選出して議事に入り、平成28年度貸付対照表、平成28年度貸付対照表、うら漁業協同組合代表理事組合員らが理事に選任



表彰式の様子

平成29年度漁港漁場功績者等表彰式が第74回漁港漁場協会定時総会の会場において総会の議事が始まる前に開催された。漁港漁場功績者等表彰式は全国漁港漁場協会表彰規程に基づき毎年開催されており、協会役員としてその運営・発展に功績があった者(35名)、協会職員として永年勤務し業務に精励した者(1名)、地方公共団

漁港漁場功績者等表彰式を開催

(漁港漁場功績者等)

1. 漁港漁場協会役員(35名) : 表彰規程第5条第1項(1)該当者

協会名	役職名	氏名
北海道漁港漁場協会	副会長理事	岩本博叙
北海道漁港漁場協会	理事	小野 徹
北海道漁港漁場協会	理事	上岡雄司
北海道漁港漁場協会	理事	酒井芳秀
北海道漁港漁場協会	監事	高橋真光
一般社団法人青森県漁港漁場協会	理事	森内 勇
一般社団法人青森県漁港漁場協会	監事	野坂 充
青森県漁港漁場協会	監事	金澤満春
一般社団法人若手県漁港漁場協会	副会長理事	水上信宏
福島県港湾漁港協会	副会長	南部房幸
秋田県漁港漁場協会	理事	千葉好美
秋田県漁港漁場協会	監事	佐々木謙一
茨城県漁港協会	理事	大内清一
茨城県漁港協会	監事	飛田 弘
神奈川県水産振興促進協会	理事	太田 謙
和歌山県漁港漁場協会	副会長	榎本秀春
兵庫県漁港漁場協会	理事	小溝政二
広島県漁港協会	副会長理事	小村和年
山口県漁港漁場協会	阿武・秋支部理事	玉井高行
香川県漁港協会	理事	白川晴司
愛媛県漁港漁場協会	会長	中畑保一
高知県漁港漁場協会	会長	小松幹侍
一般社団法人福岡県漁港漁場協会	副会長理事	谷井博美
佐賀県漁港漁場協会	副会長	秀島敏行
佐賀県漁港漁場協会	副会長	岸本英雄
佐賀県漁港漁場協会	理事	松本茂幸
佐賀県漁港漁場協会	理事	川口安教
佐賀県漁港漁場協会	理事	竹島好道
熊本県漁港漁場協会	理事	田嶋章二
宮崎県漁港漁場協会	理事	首藤正治
宮崎県漁港漁場協会	理事	是澤嘉幸
鹿児島県漁港漁場協会	理事	神岡 征
鹿児島県漁港漁場協会	理事	川畑秀二
一般社団法人沖縄県漁港漁場協会	理事	野国昌春
一般社団法人沖縄県漁港漁場協会	理事	新立弘子

2. 漁港漁場協会職員(1名) : 表彰規程第5条第1項(2)該当者

協会名	役職名	氏名
一般社団法人長崎県漁港漁場協会	書記	下山高子

3. 市町村職員(12名) : 表彰規程第5条第1項(3)該当者

市町村名	役職名	氏名
北海道松前町	水産課参事	渡邊孝行
北海道寿都町	産業振興課課長	瀧山修市
青森県深浦町	建設課課長	熊沢誠智
兵庫県姫路市	水産漁港課係長	濱野良則
愛媛県西予市	農業水産課課長補佐	山本真造
北海道興尻町	あわび種苗育成センター主査	道下一剛
青森県東通村	まちづくり整備課参事・課長	吉田幸善
宮城県気仙沼市	水産基盤整備課主査	菅原幸典
高知県黒潮町	海洋森林課課長	尾崎憲二
福岡県吉富町	産業建設課主査	南 博己
佐賀県白石町	農村整備課水産林務係主査	溝口康孝
大分県佐伯市	農林水産工務課副主幹	山崎慎悟

4. 優秀漁港漁場受賞者: 表彰規程第5条第2項該当2機関

県名	漁港・漁場名	事業名等	実施機関名
新潟県	寝屋漁港	地域水産物供給基盤整備事業	新潟県村上地域振興局地域整備部
富山県	石田漁港	石田漁港機能強化IPバーション事業 ・漁港施設機能強化事業 ・産地水産業強化支援事業 ・地方創生整備推進交付金事業等	富山県黒部市

5. 漁港漁場愛護運動等: 表彰規程第5条第3項該当団体(1団体)

都道府県名	漁港・漁場名	団体名
北海道	尾札部漁港(本港)尾札部漁港(黒霧岬地区)	南かやへ漁業協同組合「尾札部漁港愛護会」

漁港台帳の電子化と漁港情報クラウドシステム説明会開催

6月9日(金)午前10時より、千代田区の全日通会館会議室において、都道府県漁港漁場協会担当者をはじめとする関係者40名の参加により開催した。

説明会は、新しい長期計画においても情報の電子化推進が示されていることから、漁港管理者による電子化を推進するための一助となるよう今回の説明会を開催したと、説明会終了後の質疑応答

が行われ、漁港管理者の立場からの質問が多数出された。説明は、①情報の電子化に向けた全国漁港漁場協会の取組、②漁港情報クラウドシステムの運用について、③都道府県において漁港協会が実施する業務、④都道府県漁港管理者が実施する内容、⑤漁港管理者が実施する内容の4点について担当者が行われた。

3月28日に新たな「漁港漁場整備長期計画」が、4月28日に新たな「水産基本計画」が閣議決定された。このため、漁港漁場整備長期計画等に係る説明会の開催を5月22日から6月1日にかけて全国5会場(東京、北海道、仙台、神戸、福岡)で順次開催した。

決定された。このため、水産庁は、地方公共団体、漁連、漁協、漁業者との関係者に広く周知することを目的とした説明会を5月22日から6月1日にかけて全国5会場(東京、北海道、仙台、神戸、福岡)で順次開催した。

東京会場(TKPPカーデニシティ・水田町)での説明会では、大杉武博水産庁漁政部長の挨拶に続き、新たな水産基本計画について大杉部長より、新たな漁港漁場整備長期計画について、水産庁漁港整備部副部長の田中郁郎課長補佐の挨拶が行われた。200名を超える参加者があった。なお、新たな「漁港漁場整備長期計画」については、これら5会場の他に、都道府県の漁港漁場協会が開催する総会や研修会等の様々な機会を利用して、水産庁漁港整備部が担当する説明会が全国各地で行われている。



49名の関係者が参加した

「漁港漁場整備事業の推進に関する技術開発の方向」の公表

漁港漁場整備事業の推進に関する基本方針が3月24日に変更されるとともに、新たな「漁港漁場整備長期計画」が28日に閣議決定さ

れた。この基本方針では、漁港漁場整備事業を効率的に実施していくために「優先して取り組む技術課題」として、「漁港漁場整備」を「漁港漁場整備」の技術開発の方向として、計画的に

技術の開発と普及を図ること明記された。このため、水産庁は優先して取り組む技術課題と技術開発テーマを取りまとめたものとして、17の技術課題と40の技術開発テーマ

として以下の内容を中心に取りまとめ、公表した。①漁港漁場整備事業の推進を図るため、国、地方公共団体が主体となって、優先して取り組む技術課題と技術開発テーマを取りまとめたものとして、17の技術課題と40の技術開発テーマを明示し、計画的に技術の開発を推進する。②技術開発の推進、普及に向けて、効果的な技術開発や開発技術の普及と人材の育成を図るとともに、適切にフォローアップ。なお、公表された「技術開発の方向」は、水産庁のHPに掲載されている。

